

# 1. 発表

## 1.1. 発表1

### 「韓国環境経営：政府の政策と業界の取り組み」

李 炳旭

韓国 POSCO 研究所 環境経営研究センター長  
アジア太平洋環境管理会計ネットワーク (EMAN-AP) 運営委員

---

---

#### 内 容

---

---

1. 韓国環境経営の展開
2. 政府の政策
3. 韓国における ISO 14001
4. 民間部門の取り組み

## 「韓国の環境経営：政府の政策と業界の取り組み」

李<sup>イ</sup> 炳旭<sup>ビョンウク</sup>（韓国 POSCO 研究所 環境経営研究センター長、  
アジア太平洋環境管理会計ネットワーク (EMAN-AP) 運営委員）

韓国の環境経営についてお話しする機会をいただき、光栄に思います。韓国には、2つの異なったコンセプト、すなわち環境経営と安定経営があります。通常この言葉は、企業レベルではなく業界レベルで使用されていますが、今回のシンポジウム以降、私たちはより広義なコンセプトを事業経営において、考えていく必要があると思われます。実際、今まさに、韓国では産業構造と事業活動における持続可能な産業を目指した戦略を、国家レベルでいくつか立ち上げているところ です。

### 1. 韓国の環境経営の展開

韓国の環境経営の展開として、1992年のリオ・サミット以降、数多くの取り組みを行ってきました(図1)。まず、韓国には多くの経済団体があり、大韓商工会議

## 韓国の環境経営の展開

### リオ・サミット以降、高まる持続可能な開発への関心

#### ■環境経営 (EM) 導入へ至る事跡

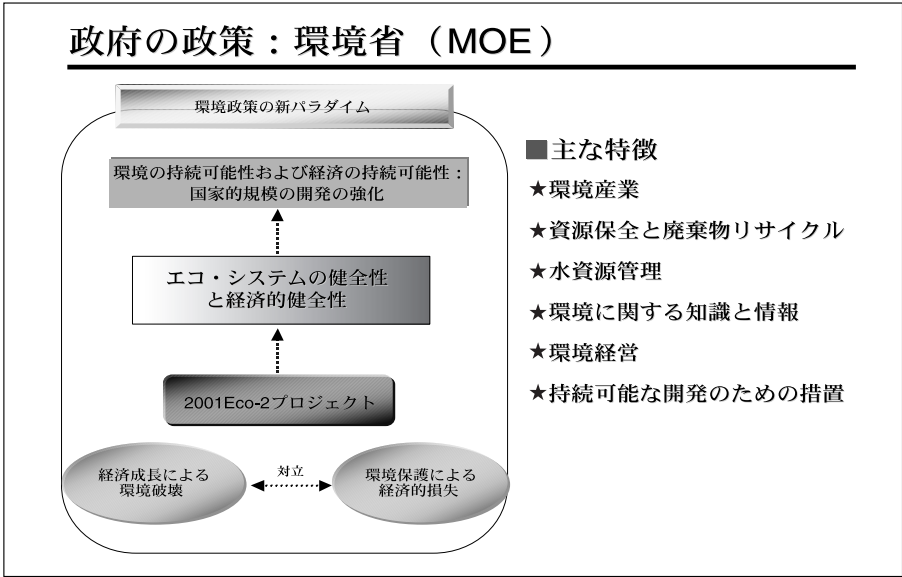
- ★ 韓国経済界の環境宣言 (マニフェスト) (1992年5月)
- ★ 三星地球環境研究センター設立 (1993年7月)
- ★ ISO14000シリーズのISO/TC207に参加 (1993年～)
- ★ 環境配慮型認証スキームの導入：韓国環境部 (1995年)
- ★ 環境配慮産業構造転換促進法の成立：韓国産業資源部 (1995年)
- ★ 環境経営の諸原則とガイドライン：大韓商工会議所 (1997年)
- ★ 環境経営研究グループ発足 (1999年)
- ★ 持続可能な開発のための環境経営憲章：全経連、その他4産業団体 (2000年)
- ★ 持続可能な開発のための韓国経営会議 (KBCSD) (2001年12月発足予定)

(図1)

所（KCCI）や全国経済人联合会（全経連、FKI）などといった4つないしは5つの業界団体が中心になって環境経営に取り組んでいます。また、民間部門も取り組みを行っており、三星グループは1993年に三星地球環境研究センターを設立しました。国家も環境経営の推進に参加し、韓国環境部（日本の環境省に相当）は「環境配慮型認証スキーム」という極めてユニークな制度を導入し、現在、この制度により100社を越える企業が環境部から助成金を受けています。また韓国産業資源部（日本の経済産業省に相当）も、長い名称ですが、「環境配慮産業構造転換促進法」という法律を制定しました。この法律のポイントは2つあり、クリーナー・プロダクションの推進と、商工会議所が97年に制定した環境経営に関する現行ガイドラインの推進です。また、1999年以降私が代表を務めている環境経営研究グループがあります。2000年には、全経連以下4つの業界団体によって、環境経営憲章も発布されました。現在、この全経連は極めて興味深い「持続可能な開発のための韓国経営会議（KBCSD）」という、韓国版WBCSDを発足させようとしており、私たちは今この組織の立ち上げのための準備をしているところです。

## 2. 政府の政策

ここで韓国政府の政策について、手短にご紹介したいと思います(図2)。



(図2)

環境部は新世紀プロジェクト、いわゆるエコIIプロジェクトを開始しました。その狙いは、環境の持続可能性と経済とを調和させることにあります。エコIIプロジェクトの下で特別プロジェクトがいくつか実施されます。環境産業の推進、資源保全と廃棄物リサイクル、水資源管理、環境に関する知識と情報交換。また環境経営も、エコIIプロジェクトの項目の一つです。環境指標など、持続可能な開発のための措置もあります。環

## 関連政策

### ■ 環境部 (MOE)

- ★環境配慮型認証スキーム：約100社
- ★環境ラベル：タイプI、タイプIII
- ★グリーン購入ネットワーク（企業、NGOなど）
- ★グリーン建築物認証
- ★環境会計および環境報告（検討中）

### ■ 産業資源部 (MOCIE)

- ★クリーナー技術開発
- ★ISO14001認証取得
- ★省エネルギーへ向けた業界との自発的合意
- ★環境管理会計

(図3)

境に関しては、先にも申しましたように、極めてユニークな、「環境配慮型認証スキーム」があり、これはISO14001に極似したものです(図3)。他にもタイプIとタイプIIIの環境ラベル制度も導入する予定です。タイプIIIのラベリングについて、現在、試験的な研究が行われています。また日本と同じようなグリーン政策も打ち出しています。「グリーン建築物認証」が進められており、さらに環境部は環境会計と環境報告のガイドラインの策定に取り組んでおり、現在、開発中です。一方産業資源部は、技術開発とISO14001の認証取得を支援・推進しています。省エネに関しても業界と協定を結んでいます。

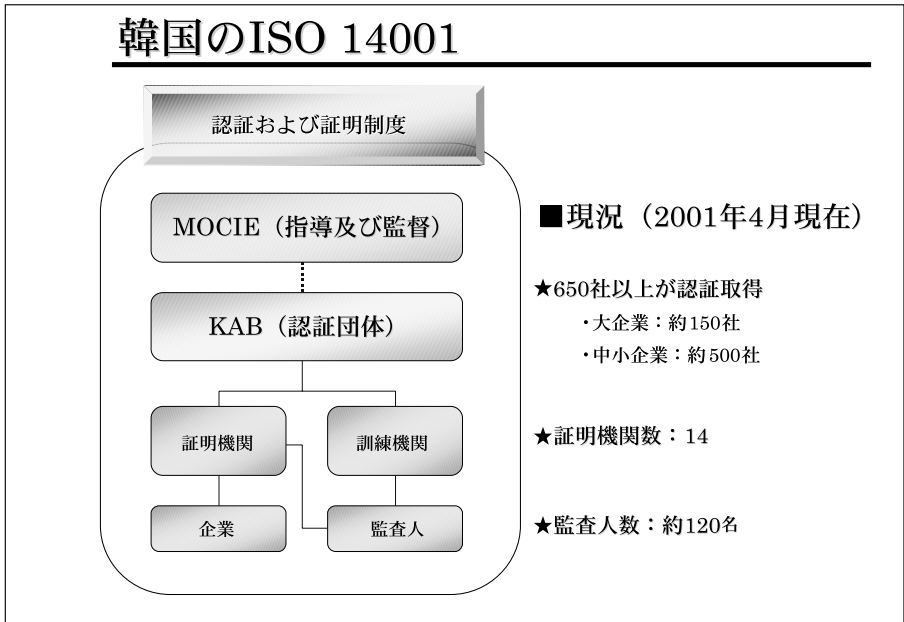
### 3. 韓国におけるISO14001

私たちはこの10月から、環境管理会計プロジェクトのための新たな特別プロジェクトを立ち上げようとしています。日本のシステムに非常に良く似たもので、ISO14001を認証するものです(図4)。産業資源部の監督下、韓国には日本の(財)日本適合性認定協会(JAB)に当たるKABという認証団体があります。650社を越える企業がISO14001の認証を取得しています。その内訳は、大企業が約150社、中小企業が500社です。

### 4. 民間部門の取り組み

民間部門も、様々な取組みを行っています(図5)。韓国商工会議所は、1997年いくつかの原則及びガイドラインを発表しました。環境安全委員会があり、約

# 韓国のISO 14001



(図4)

28名の委員は全員が業界出身の専門家です。また業界レベルで情報と知識を普及させるための環境経営センターもあります。FKIもまた、積極的に環境経営に取り組んでいます。3年前に環境委員会を発足させ、委員は全員、企業の会長、社長などCEOレベルで、委員の数は増え続けています。2000年に環境経営憲章を発布し、CEOのための環境アカデミーを2回開催しました。2000年度のアカデミーには各30人から40人の参加者がありました。

この10月にはKBCSDを発足させる予定です。経済界でもさまざまな取り組みを行っていますが、主なものはISO14001、クリーナー・プロダクション、ライフサイクル・アセスメントなどです(図6)。気候変動に関するメカニズムや排出量取引等について研究と取り組みも行っています。企業レベルでグリーン購

## 民間部門の取り組み (I) - 産業団体

### ■ KCCI (大韓商工会議所)

- ★環境経営の諸原則とガイドライン (1997年)
- ★環境安全委員会：専門家
- ★環境経営センター

### ■ FKI (韓国全経連)

- ★環境委員会：各企業CEO
- ★持続可能な開発のための環境経営憲章 (2000年)
- ★CEOのための環境アカデミー (2000年)
- ★持続可能な開発のための韓国経営会議 (KBCSD) (2001年10月発足予定)

(図5)

入政策、環境会計及び環境報告の導入にも取り組んでいます。環境マーケティングは企業にとって目新しい課題で、互いに、材料を比較検討しているところです。

加えて学术界も最新の問題に目を向け始めており、韓国科学技術院（KAIST）はEco MBAを開始しました。経営学修士のことで、大学院で2年間学ばなくてはなりません。またソウル国立大学では、CEOを対象にした環境経営フォーラムという新しいプロ

グラムを打ち上げました。今年度のこのコースは終了したところですが、約40名の企業CEO、政府、国会、NGOからの参加がありました。年間を通じて様々な問題を議論し、ソウル国立大学のコースとして修了します。この10月から韓国産業資源部が4種類のプロジェクトを打ち上げています。一つはビジネススクールで環境会計をどのように進めていくかで、私たちはプログラムと教材、カリキュラムの開発に取り組んでいるところです。今後、韓国内の大学にパッケージとして発送しようと考えています。また環境経営に関する研究学会も発足させる予定です。

このように私たちは環境経営に向けた取組みを数多く行っており、持続可能な開発に貢献できるような企業戦略の開発にも取り組んでいます。これは来年度の活動にも大きく関係してくるでしょう。以上が韓国の状況です。ご静聴ありがとうございました。

## 民間部門の取り組み（II） - 企業および学术界

### ■ 経済界

- ★ ISO 14001認証制度
- ★ クリーナー・プロダクション、LCA（ライフサイクルアセスメント）/ Df Eなど
- ★ 気候変動（CDM、排出量取引など）
- ★ 環境マーケティング/グリーン購入
- ★ 環境会計および環境報告

### ■ 学术界

- ★ 韓国科学技術院（KAIST）：Eco-MBA
- ★ ソウル国立大学：CEOのための環境経営フォーラム
- ★ MOCIE：ビジネススクールに環境経営講座を開設するプロジェクト

（図6）

## 1.2. 発 表 2

### 「エコファンドと『環境経営』評価」

瀬尾 隆史

安田火災海上保険株式会社 地球環境部長

---

---

#### 内 容

---

---

1. 「環境経営」企業の成長性は高い
2. エコファンドの意義
3. なぜ環境経営企業の成長性が高いのか
4. 「環境経営度」は何で測るか
  - (1) 評価の3つの視点
  - (2) 評価のプロセス
5. 今後の課題
  - (1) 企業の環境情報開示の問題点
  - (2) 環境評価の現状と課題

# 「エコファンドと『環境経営』評価」

瀬尾 隆史（安田火災海上保険株式会社 地球環境部長）

安田火災の瀬尾と申します。よろしくお願いたします。

私は、エコファンドを開発、販売している実務家の立場から、環境経営の評価が今、どのようになっているのか、またその問題点についてお話ししたいと思います。

## 1. 「環境経営」企業の成長性は高い

私どもは、2年前の99年9月に「ぶなの森」という愛称をつけたエコファンドを世の中に出したわけですが、その際、環境経営を行っている企業は、中・長期的に企業価値が上昇するという仮説をたて、このエコファンドの開発にあたりました。その時に1つの大きな支えになったのが図1です。



(図1)

毎年行われている日経の環境経営度調査で、98年の調査の上位400社のデータを取り、1位から50位、51位から100位、また、TOPIX（東証の平均株価指数）



を94年の12月までさかのぼって、その時点を基準値100にとり、1位から50位までの企業、51位から100位までの企業と、50社ずつグループ分けをして、株価の推移を見ました。1位から50位までが一番上、51位から100位がその次、TOPIXがその後に続き、この後、101位以降がTOPIXを下回る形でグラフがきれいに並びました。これをもって単純に環境経営を行っている企業の株価が高くなるのだと結論づけることはできないと思いますが、これは私どもにとっては非常に大きな支えになったデータでした。

99年に私どもの「ぶなの森」というエコファンドがつくられて以来、現在までのパフォーマンスを見たのが図2ですが、スタート後しばらくの間はTOPIXを下回るパフォーマンスが続きましたが、最近これが逆転して、現在のところ、TOPIXを上回るパフォーマンスを得ています。



(図2)

ご承知のとおり、株式市場が非常に元気がない状況ですから、TOPIXを上回っているとは言いながら、残念ながら実際にお買いいただいた方が儲かっている、あるいは含み益が出ているという状況にはなっていません。しかし、一応ベンチマークとしているTOPIXを上回っていると今の段階では示されています。

もう少し中・長期的に見ていかないと、環境対応をしている企業は成長が高いということは結論づけられないと思いますが、現状では今述べたような状況になっています。

日本では、いわゆるエコファンド、すなわちSRIファンド（ソーシヤリー・レスポンシブル・インベストメントの略）「社会的な責任投資」と言われているファンドが現在11本出ています。99年以来、ごく最近に至るまで新しいものも出ていますから、エコファンドのマーケット自体は広がってきていると言えます。

図3の中で「あすのはね」という朝日ライフアセットマネジメントが開発したものの、それから日興アセットマネジメントが開発したGLOBEのAとBは、環境のみを評価対象としたエコファンドではなく、ベネットさんから話のありました、トリプル・ボトムラインにある程度焦点を当てた、より広い形での社会的責任投資と言えると思います。それ以外のものについては、現在のところは純粋に環境側面だけから企業の経営を評価し、その結果出てきたファンドであると言えます。

なお、日本のこういったエコファンドの特徴として、2年間という極めて短い期間の間に、純資産総額が約1,400億円という大きな残高になったということは諸外国に例をみないと言われており、非常に注目すべきポイントだと思います。つまりエコファンドはよく売れたということですが、それではエコファンドの意義とはどのようなものかについて、3つの視点からお話したいと思います。

## 2. エコファンドの意義

1つは、投資家にとっての意義です。つまり日本においても企業の環境保全活動に関心がある、いわゆるグリーン・インベスターと言われる方が相当いたということです。実は当初、このエコファンドは2,000億円を超える販売実績がありました。これが今の形に落ち着いています。もちろん株価の下落によって資産総額が減ってきたということもありますが、解約があったことも事実です。今もそうですが、エコファンドが出た当時は低金利のため、より高い利回りを求めた、いわゆる一般の投資家もいましたが、そういった方々がある程度ふるいにかけられて、今、残っ

ファンド名	設定日	純資産総額 (億円) 01.5.末
1. 日興エコファンド(日興7アセットマネジメント)	99年 8月	729.1
2. ぶなの森(安田火災グローバル)	99年 9月	86.4
3. エコファンド(美蘭第一ライフアセットマネジメント)	99年10月	94.8
4. エコ博士(UBS投信投資顧問)	99年10月	56.4
5. みどりの翼(パートナーズ投信)	00年 1月	44.8
6. あすのはね(朝日ライフアセットマネジメント)	00年 9月	82.6
7. 海と空(三井海上7アセットマネジメント)	00年10月	12.4
8. GLOBE(A)(日興7アセットマネジメント)	00年11月	46.6
9. (B)( )	〃	26.0
10. Mrs.Green(A)(大和住銀)	01年 6月	88.0
11. (B)( )	〃	150.0

**純資産総額合計 1,417億円**

(図3)

◆投資家にとっての意義 →企業の環境保全活動に関心がある個人投資家 (グリーンインベスター)の受け皿になった
◆企業にとっての意義 →環境に配慮する企業を株式購入を通じて支援 ・株価上昇 ・環境担当部署の応援
◆金融機関にとっての意義 →金融機関の商品・サービスを通じた 環境問題への貢献

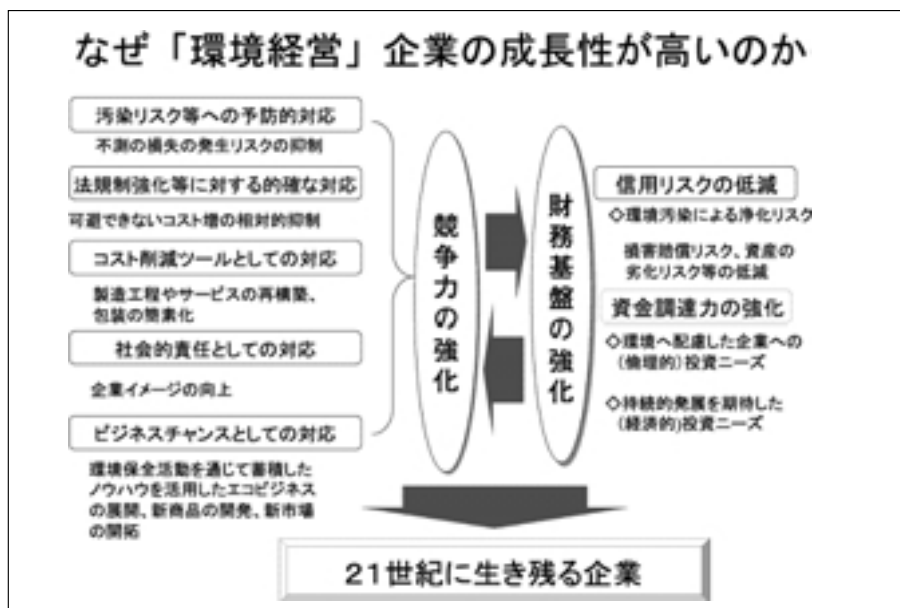
ておられる方々は、殆どがグリーン・インベスターの方々ではないかと思っています。

2番目は企業にとっての意義です。先ほど山本さんからもお話がありました、その企業の株を買うとその株価が上がるため、環境に一生懸命取り組んでいる企業にとっての応援材料としてエコファンドが位置づけられたのではないかと思います。私どもはエコファンドを商売にしている人間であると同時に、企業として環境に取り組んでいるセクションの人間ですから、環境担当者の気持ちがよくわかるわけです。

3番目は金融機関にとっての意義です。従来から金融機関は環境に対する取り組みが大変遅れていると言われていました。本日のパネリスト、加藤三郎さんからも常に厳しいお言葉を私ども金融機関にいただいておりますが、その中でこういう商品ができて、実際に私どもが商売を通じて環境問題に貢献ができたという意味があったと思っています。

### 3. なぜ環境経営企業の成長性が高いのか

さて、なぜ環境経営企業の成長性が高いのか（図4）。これも、山本さんのお話とやや重複するところですが、環境に取り組むことによって、企業の競争力がいろいろな意味で強化されてくるからだだと思います。具体的には、環境汚染、最

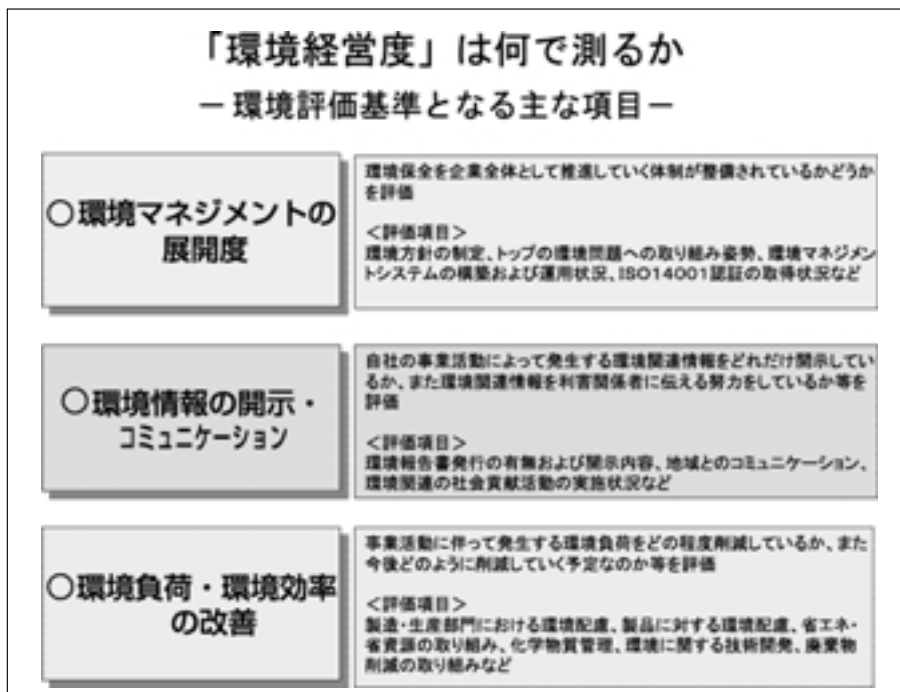


(図4)

近であれば特に土壌汚染が非常にクローズアップされていますが、このようなリスクに予防的な対応を行うために、また、最近は法規制が企業に厳しい形で整備されつつありますが、こういった法規制の強化に対して的確な対応を行うために、またコスト削減のツールとして、環境への取り組みが非常に大きな意味があります。さらに、環境への取り組みをしているということで、社会的責任を果たし、いわゆる企業イメージの向上によって顧客が拡大することや、ビジネスチャンスとして新しい低公害車、省エネ型の家電製品等をつくるという、新市場の開拓もあるでしょう。こういうもろもろのことがらが競争力の強化という形になってあらわれて、結果として企業の財務基盤の強化になり、信用リスクが減る、あるいは資金調達力が増え、これがさらにまたいい循環で企業の競争力を高めるということになっていくのではないかと思います。したがって、極めて理念的な話ですが、環境経営をすることによって21世紀に生き残っていく企業になっていくと考えています。

#### 4. 「環境経営度」は何で測るか

では、私どもは企業の環境経営度をどういう方法で図っているのか。エコファンドを出しているところがすべて同じ手法というわけではありませんが、私どもの場合、3つの視点から調査をしています（図5）。



(図5)

## (1) 評価の3つの視点

1つ目の視点は、企業における環境マネジメントの展開度です。具体的には環境方針があるか、トップが環境に対してどのように思っているか、あるいはISO 14001をとっているかといった点です。

2番目の視点は、環境情報の開示、あるいは環境コミュニケーションと言われる点です。環境報告書を発行しているか、環境会計を採用しているか、あるいは地域とのコミュニケーションを図っているかという事です。

3番目の視点が、環境負荷、環境効率の改善、いわゆるパフォーマンスであり、事業活動に伴って発生する環境負荷をどのように低減しているかです。これも製造段階とともに、製品が実際に使用される段階でどうかということについても見なければならず、廃棄物がどのように処理されているのかという点についても見えています。

私どもの場合は一番目の視点から順番に30%、30%、40%のウエイトでそれぞれを見ています。ただし、企業の取り組みは年々非常に進んできており、環境マネジメントの展開度といった時に、環境方針がない、トップが環境問題に全く理解がないというような企業はほとんどありません。したがって、この点で評価すると、みんな良い点がつき、差がつかなくなります。評価基準は企業の取り組みが進むにつれて進化し、中身が深まっていくと考えていますので、今後、どのように中身を進化させていくのかということについても非常に大きな問題意識を持っています。これについてはまた後ほどご説明したいと思います。

## (2) 評価のプロセス

次に、どういうプロセスで評価するかということについてお話をします。1つは公開されている企業の環境情報を見ます。環境報告書にどのように書いてあるか、あるいはマスコミ等で報道される内容などです。

2番目は企業にアンケートをお願いして、それにお答えいただいた結果で評価をしています。いろいろなエコファンドの発売先が同じようなアンケートを企業にお送りして、逆に大変響きをかかっていますが、お忙しい中ご回答をいただいています。

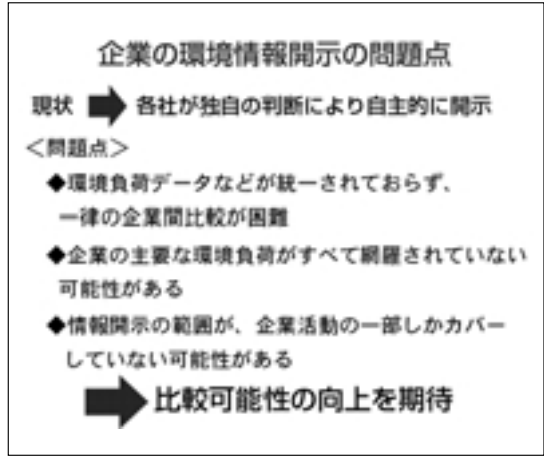
3番目は実際に企業を訪問して、具体的に細かなところをお伺いするという事です。これをきちっとやらないと、やはりなかなか本当のところがつかめないと思っています。

## 5. 今後の課題

### (1) 企業の環境情報開示の問題点

私どもが今考えている企業の環境情報開示の問題点を申し上げますと、1つは

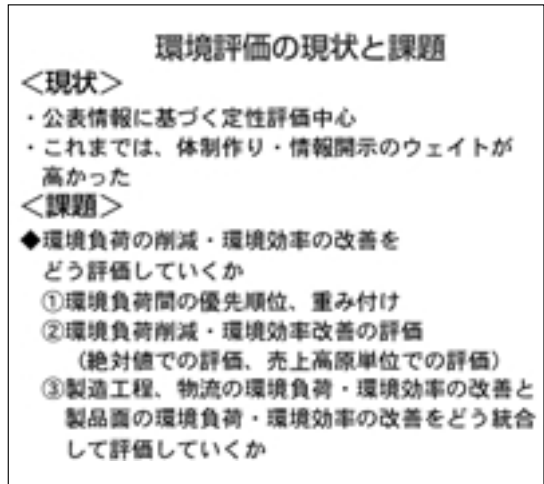
データの統一性がないということ。ある企業の環境報告書を年を追って見ていくと、ある程度、その企業の歴史的な環境取り組みの変遷がわかるわけですが、A社、B社、C社をそれぞれ横で見て、具体的にA社がB社よりいいとか、B社がC社よりいいとかいう評価が難しいのです。また、環境報告書にすべての事柄が書かれているわけではありません。情報開示の範囲が限られており、企業活動の一部しかカバーされていないという問題があります（図6）。



（図6）

## （2）環境評価の現状と課題

したがって、私どもの評価もやや定性評価中心で、どちらかと言えば環境マネジメントの展開度、あるいは情報開示がどうなっているかといった点のウェイトが高いのが事実です。今後はやはり3番目のパフォーマンスをいかに見ていくかが課題となると思います。いろいろな環境負荷の項目のどちらがよりその企業にとって影響が大きいのか、環境負荷の削減、環境効率改善の評価を絶対値で行うのか、あるいは原単位で行うのか、あるいはそのコンビネーションで評価するのか、また製造工程のみならず、物流、あるいは製品を使用する面、そういった過程全体で環境負荷、環境効率の改善をどのように統合して評価するのか、などが非常に大きな課題だと思っています。



（図7）

その場合、当然のことながら業種間によっても重みづけは変わってくると思われるため、一律に同じような判断基準ではなくて、業種ごとに評価することが求

められると思います。

ヒヤリングというお話をしましたが、一方通行で議論をするのではなくて、企業、あるいはその業種の特성에応じたより高度な環境評価をするための基準づくりということについて、企業と対話を重ねていけたらいいなと思っています（図7）。

どうもありがとうございました。